



令和7年度一般会計決算について

第2次総合計画後期基本計画の最終年度であり、「財政構造改革骨太方針2024」の集中改革期間2年目となる令和7年度は、「行政経営の重点方針」に基づき、施策・事業の着実な推進を図る一方、エネルギー価格や物価の高騰、人件費の増加などが財政を圧迫する中、更なる歳出削減と歳入確保の徹底に努めました。

具体的には、総合計画後期基本計画に掲げる施策を推進する取り組みとして、ハード事業では、新たな防災情報伝達システムや津市・鈴鹿市と共同運用する消防指令センターの整備のほか、本年4月からの全員喫食制給食の実施に向けた給食受入れ環境の整備などを行いました。また、ソフト事業では、「かめやま健康都市大学」を通じた健康都市関連事業の展開や大学修了者である健都サポーターと連携した高齢者のフレイル予防、更には、産業振興条例に基づく奨励措置指定事業者への奨励金の交付や妊娠初期から乳幼児期にわたる切れ目のない子ども・子育て支援体制の充実のほか、市民協働センター「みらい」における中間支援機能の構築などを行いました。一方で、令和6年5月に策定した「財政構造改革骨太方針2024」に基づき、持続可能な財政構造の確立に向けた取り組みを全庁挙げて推進しました。

その結果、歳入総額は244億2,320万2千円、歳出総額は237億4,008万3千円となり、実質収支は6億5,527万5千円の黒字となりました。また、財政調整基金の取崩しなどを反映した実質単年度収支についても、平成25年度以来12年ぶりに黒字に転じました。

歳入においては、前年度から約12億6千万円の増となり、その主な要因は、個人市民税や法人市民税の伸びなどによる市税の増や、普通交付税の追加交付による地方交付税の増などによるものです。

また、歳出においては、前年度から約10億8千万円の増となり、その主な要因は、共同運用する消防指令センターの整備による消防費の増や、本市への進出企業等への産業振興奨励金の増により商工費が増加したことなどによるものです。

(裏面に続く)



財政指標については、財政力指数が3カ年平均で前年度の0.810から0.804へ下降した一方、経常収支比率は前年度より5.9ポイント好転し、82.8%となり、目標とする85%を下回ったほか、公債費負担比率も11.7%と警戒ラインの15%を継続して下回っています。

これらのことから、財政調整基金残高は、前年度から約2億4千万円増の約17億7千万円となり、財政構造改革の一定の成果が得られました。しかし、年々増加傾向にある社会保障費や人件費に加え、不安定な国際情勢や社会情勢の影響による歳出増が見込まれる中、次期ごみ処理施設整備をはじめとする大規模施設整備等の大型事業を控える本市においては、短期的な結果に一喜一憂することなく、更なる財政基盤の強化が必要となってまいります。

今後においても事務事業の見直しや再編、更なる歳入確保に向けた取り組みなど、財政構造の本質的な改革を着実に実践し、持続可能な行財政運営の確立を図ってまいります。

なお、令和7年度における一般会計等の決算の認定については、令和8年9月亀山市議会定例会に議案を提出するものであり、本件に関する詳細は、市議会定例会提出資料をご参照ください。